



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL https://www.kissei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	97,406	10.3	△2,927	—	△1,162	—	13,779	15.2
2025年3月期	88,330	16.9	5,773	43.7	6,974	13.5	11,961	7.2

(注) 包括利益 2026年3月期 31,399百万円(—%) 2025年3月期 △1,914百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	331.54	—	6.3	△0.4	△3.0
2025年3月期	274.21	—	5.6	2.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	275,086	231,536	83.7	5,552.11
2025年3月期	244,059	210,126	85.6	4,882.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 230,146百万円 2025年3月期 209,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,485	17,500	△10,255	53,971
2025年3月期	6,521	4,952	△9,325	48,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	4,343	36.5	2.0
2026年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	6,632	48.3	3.1
2027年3月期 (予想)	—	105.00	—	65.00	170.00		47.7	

(注) 1. 2026年3月期の期末配当金及び2027年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、創立80周年記念配当40円をそれぞれ含んでいます。

2. 2026年2月27日開催の取締役会において、グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分について決議しました。また、2026年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2027年3月期(予想)における「配当性向」については、当該自己株式の処分及び取得の影響を考慮しています。なお、各取締役会決議の内容は、前者については添付資料14ページの(追加情報)、後者については添付資料19ページの(重要な後発事象)をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	48,000	4.7	1,900	—	2,800	—	8,000	2.8	円 銭 196.77
通期	95,700	△1.8	4,400	—	6,000	—	14,500	5.2	356.65

(注)2026年2月27日開催の取締役会において、グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分について決議しました。また、2026年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2027年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分及び取得の影響を考慮しています。なお、各取締役会決議の内容は、前者については添付資料14ページの（追加情報）、後者については添付資料19ページの（重要な後発事象）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	46,541,985株	2025年3月期	47,911,185株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,089,961株	2025年3月期	5,106,116株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,562,259株	2025年3月期	43,621,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,950	3.5	△4,524	—	△2,785	—	12,526	8.6
2025年3月期	75,299	18.9	4,684	78.3	5,893	23.4	11,538	11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	301.38		—					
2025年3月期	264.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	249,054	214,741	86.2	5,180.49
2025年3月期	224,488	197,028	87.8	4,602.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 214,741百万円 2025年3月期 197,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2026年5月13日（水）に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動(2026年6月23日予定)	20
(2) 販売実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する賃上げ基調が個人消費を押し上げる契機となるとともに、年度後半からは、政府が掲げる責任ある積極財政方針が株式市場の活性化を促しました。一方、米国の関税政策の影響は一段落したものの、不安定な世界情勢に加え円安基調の継続などにより、エネルギーをはじめとする物価高騰の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界においては、円安やインフレーションによるコスト上昇の中で、2025年4月に新薬創出等加算対象品目、同対象品目以外の新薬、長期収載品といった医薬品をカテゴリー別に評価する薬価の中間年改定に続いて、2026年4月にも薬価改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しています。また、情報サービス業界、建設・施設メンテナンス業界、物品販売業界においては、堅調なIT需要や設備投資意欲に加え、米国の関税政策への不安が和らぎ、景況感は緩やかな回復基調にありました。一方、物価は高騰し、国内需要は力強さを欠き、さらに国際情勢の不安定化により、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	88,330	97,406	10.3
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	5,773	△2,927	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	6,974	△1,162	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,961	13,779	15.2

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、77,950百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。過活動膀胱治療薬ベオーバ、顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬タブネオス、透析患者におけるそう痒症治療薬コルスバ、持続性及び慢性免疫性血小板減少症治療薬タバリスの売上の伸長などにより、増収となりました。

当社が創製したリンザゴリクス（一般名、製品名：イセルティ/Yselty）は、国内においては、2026年3月に子宮筋腫を適応症として新発売しました。また、海外においては、セラメックス社（英国）は、引き続き欧州各国他において発売あるいは発売準備を行い、シンモサバイオファーマ社（台湾）は、台湾において2026年3月に子宮筋腫を適応症として新発売するなど、技術導出したパートナーによる事業化が進み、輸出売上高は増加しています。

ライジェルファーマシューティカルズ社（米国）から技術導入したホスタマチニブ（一般名、国内販売名：タバリス）は2025年7月に、本剤の韓国におけるサブライセンス先であるJWファーマシューティカル社（韓国）より新発売されました。

情報サービス事業の売上高は、文部科学省が推進するGIGAスクール政策に係る案件の受注により、14,237百万円（前連結会計年度比63.0%増）となりました。建設・施設メンテナンス事業の売上高は4,331百万円（前連結会計年度比26.1%増）、物品販売事業の売上高は886百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

・利益の状況

利益面では、増収を確保したものの、売上原価率の上昇、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加により、営業損失、経常損失となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上しています。

・研究開発の状況

ライジェルファーマシューティカルズ社から技術導入した急性骨髄性白血病治療薬オルタシデニブ（一般名）は承認申請準備中にあり、また創製品であるパーキンソン病治療薬Matsupexole（一般名、開発番号：KDT-3594）の国内後期第Ⅱ相臨床試験は、2026年3月に開鍵され、主要評価項目を達成しました。さらに、バセドウ病治療薬KSP-0914（開発番号）の国内第Ⅰ相臨床試験を2025年8月に開始したことに続き、2026年2月には過活動膀胱／間質性膀胱炎・膀胱痛症候群治療薬KSP-0576（開発番号）の国内第Ⅰ相臨床試験、2026年3月にはナルコレプシー治療薬KSP-0930（開発番号）の国内第Ⅰ相臨床試験をそれぞれ開始し、当連結会計年度においては3品目の創製品を臨床開発段階に進めました。

技術導入では、2025年7月に、ビリジアンセラピューティクス社（米国）との間で、甲状腺眼症治療薬Veligrotug（一般名）及びElegrobart（一般名、開発番号：VRDN-003）の日本における独占的な開発権及び販売権の取得に関する契約を締結しました。

技術導出では、リンザゴリクスについて、2025年10月にサーチライトファーマ社（カナダ）に、カナダにおける独占的な開発権及び販売権を許諾しました。また、JWファーマシューティカル社は、韓国において子宮筋腫を適応症とした第Ⅲ相臨床試験を実施しています。なお、オルタシデニブについて、2026年5月にオリエントユーロファーマ社（台湾）に、台湾における開発権及び販売権を許諾しました。

また、当社は2025年4月に、多くのライフサイエンス領域の企業、研究機関が集積する米国マサチューセッツ州ボストンエリアに、創薬研究のオープンイノベーション拠点として、米国子会社KISSEI AMERICA, INC.（本社：ニュージャージー州フォートリー）の新オフィス「Boston Open Innovation Office」を開設しました。

・個別製品の状況

タブネオスについて、米国食品医薬品局（FDA）の医薬品評価研究センター（CDER）は2026年4月27日に、新たに得られた情報により、有効性が示されていないこと、承認申請書類には重要な事実と反した記載が含まれていたことが明らかになったとして、米国における承認の撤回を提案する旨を公表しました。また、欧州医薬品庁（EMA）は2026年1月30日に、国際共同第Ⅲ相臨床試験データの整合性に疑義が生じたため、EMAの欧州医薬品委員会（CHMP）によるレビューを開始したことを公表しています。当社は、FDAとEMAの審査状況を医薬品医療機器総合機構（PMDA）に報告し、疑義照会に対応しています。

（2）当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は275,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,026百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品などが減少しましたが、現金及び預金、有価証券、売掛金が増加したことなどにより、7,989百万円増加し114,969百万円となりました。固定資産は、土地及び長期前払費用などが減少した一方で、建物及び構築物、投資有価証券及び退職給付に係る資産の増加などにより、23,037百万円増加し160,117百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は43,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,617百万円増加しました。流動負債は、「その他」に含まれる未払消費税などが減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどにより、5,109百万円増加し21,688百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより4,508百万円増加し、21,862百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は231,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,409百万円増加しました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したほか、自己株式の取得と消却を行いました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.6%から83.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5,812百万円増加し、当連結会計年度末では53,971百万円（前連結会計年度末比12.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度において1,485百万円の支出となりました。仕入債務の増加などの一方で、売上債権及び契約資産の増加などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、製造設備建設に伴う有形固定資産の取得などの一方で、東京本社集約に伴う土地の売却、投資有価証券の売却などによる収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べ12,548百万円増の17,500百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ929百万円支出増の10,255百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	87.7	84.3	85.6	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	59.9	67.4	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	301.4	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長を実現するための投資と株主還元のパランスを取りつつ、企業価値の向上に努めています。その中で、安定的な配当を継続するとの考え方のもと、配当性向40%以上を目指し、また累進配当(普通配当)を実施していく方針です。この観点より、中期経営計画Beyond 80の5ヵ年においては、配当金総額は270億円を計画しています。

2026年8月9日に、当社は創立80周年を迎えます。Beyond 80には、先人が積み重ねてきた歴史を礎に、創薬研究開発型企業として持続的成長を遂げる決意を込めています。そこで、これまで当社を支えていただいた株主の皆様に対して感謝の意を表するとともに、Beyond 80に込めた決意を株主の皆様と共有するため、80周年の節目となる2026年度中にお支払いする2026年3月期期末配当及び2027年3月期中間配当の2回に分けて、記念配当を実施します。

当期の利益配当については、当期初の予定通り期末普通配当1株当たり60円と上記記念配当を40円とし、中間配当の1株当たり60円と合わせて年間160円の配当を予定しています。また、次期の利益配当については、中間期は1株当たり普通中間配当65円と上記記念配当を40円、期末普通配当65円の年間170円の配当を予定しています。

自己株式の取得、処分及び消却については、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて機動的に実施します。なお、Beyond 80の5ヵ年においては、毎年60億円を目安として、自己株式取得総額を300億円と計画しました。

以上の配当政策と自己株式取得により、今後とも将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への適正な利益配分に貢献してまいります。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場においては、社会保険制度の抜本的な改革と薬価制度の方向性が見通せない中で、診療報酬はプラス改定となったものの、薬価改定などの薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社を含む当グループ各社においても、円安や物価高騰の影響などにより、先行き不透明な経営環境が継続するものと予想されます。

現時点での2027年3月期の連結業績見通しについては、以下のとおりです。

	2027年3月期 見通し	2026年3月期 実績	対前期増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	95,700	97,406	△1,706	△1.8
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	4,400	△2,927	7,327	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	6,000	△1,162	7,162	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,500	13,779	721	5.2

・売上高

医薬品事業においては新発売したイセルティに加え、引き続き、ベオーバ、タブネオス、コルスバ及びタバリスなどの育成を図り、増収の計画です。一方、当連結会計年度において大幅増収となった情報サービス事業での反動などにより、連結売上高は減収を見込んでいます。

・利益

売上高は減収となる一方で、売上原価率は改善する見込みです。また、研究開発費は当連結会計年度における大型技術導入の反動減となることにより、販売費及び一般管理費が減少する見込みです。この結果、営業利益、経常利益は黒字に転換し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでいます。なお、営業外損益においては特別なものは見込んでいません。また、特別損益において投資有価証券売却益を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後については、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,169	29,057
受取手形	137	90
売掛金	28,814	30,671
契約資産	702	821
有価証券	23,485	25,367
商品及び製品	13,706	12,463
仕掛品	199	790
原材料及び貯蔵品	11,074	12,268
その他	3,689	3,437
流動資産合計	106,980	114,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,422	41,745
減価償却累計額	△30,845	△30,703
建物及び構築物 (純額)	8,577	11,042
土地	13,067	10,695
建設仮勘定	2,015	543
その他	17,342	20,569
減価償却累計額	△13,932	△14,758
その他 (純額)	3,410	5,811
有形固定資産合計	27,069	28,093
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	1,703
のれん	242	176
その他	164	89
無形固定資産合計	1,894	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	84,869	104,271
長期貸付金	5	4
長期前払費用	12,708	10,814
退職給付に係る資産	8,804	13,287
繰延税金資産	566	538
その他	1,178	1,157
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	108,115	130,055
固定資産合計	137,079	160,117
資産合計	244,059	275,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,602	6,661
短期借入金	1,280	1,250
未払法人税等	1,474	5,006
賞与引当金	2,183	2,298
役員賞与引当金	9	—
販売費引当金	129	129
契約負債	1,033	846
その他	5,866	5,494
流動負債合計	16,578	21,688
固定負債		
繰延税金負債	16,481	21,029
役員退職慰労引当金	202	220
資産除去債務	149	130
その他	520	482
固定負債合計	17,354	21,862
負債合計	33,933	43,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,243
利益剰余金	131,488	136,253
自己株式	△14,520	△15,513
株主資本合計	165,550	169,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,752	54,076
退職給付に係る調整累計額	4,701	6,730
その他の包括利益累計額合計	43,453	60,806
非支配株主持分	1,122	1,390
純資産合計	210,126	231,536
負債純資産合計	244,059	275,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	88,330	97,406
売上原価	44,265	51,587
売上総利益	44,065	45,818
販売費及び一般管理費	38,291	48,745
営業利益又は営業損失(△)	5,773	△2,927
営業外収益		
受取利息	57	148
受取配当金	1,392	1,594
有価証券売却益	—	90
有価証券評価益	—	305
その他	92	128
営業外収益合計	1,542	2,268
営業外費用		
支払利息	21	28
有価証券評価損	28	—
為替差損	229	363
支払手数料	49	85
その他	11	26
営業外費用合計	341	504
経常利益又は経常損失(△)	6,974	△1,162
特別利益		
固定資産売却益	6	833
投資有価証券売却益	12,027	17,044
移転補償金	—	371
特別利益合計	12,033	18,248
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	221	132
投資有価証券売却損	—	62
減損損失	2,895	—
抱合せ株式消滅差損	280	—
特別損失合計	3,398	195
税金等調整前当期純利益	15,610	16,891
法人税、住民税及び事業税	2,918	6,208
法人税等調整額	716	△3,278
法人税等合計	3,634	2,930
当期純利益	11,975	13,960
非支配株主に帰属する当期純利益	14	181
親会社株主に帰属する当期純利益	11,961	13,779

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,975	13,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,031	15,353
退職給付に係る調整額	141	2,085
その他の包括利益合計	△13,890	17,439
包括利益	△1,914	31,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,928	31,132
非支配株主に係る包括利益	14	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	127,310	△13,209	162,683
当期変動額					
剰余金の配当			△3,801		△3,801
親会社株主に帰属する当期純利益			11,961		11,961
自己株式の取得				△5,293	△5,293
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△3,981	3,981	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,178	△1,311	2,866
当期末残高	24,356	24,226	131,488	△14,520	165,550

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,782	4,562	57,344	1,107	221,136
当期変動額					
剰余金の配当					△3,801
親会社株主に帰属する当期純利益					11,961
自己株式の取得					△5,293
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,029	139	△13,890	14	△13,876
当期変動額合計	△14,029	139	△13,890	14	△11,009
当期末残高	38,752	4,701	43,453	1,122	210,126

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	131,488	△14,520	165,550
当期変動額					
剰余金の配当			△4,841		△4,841
親会社株主に帰属する当期純利益			13,779		13,779
自己株式の取得				△5,217	△5,217
自己株式の処分		17		51	68
自己株式の消却			△4,173	4,173	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	4,764	△992	3,789
当期末残高	24,356	24,243	136,253	△15,513	169,339

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,752	4,701	43,453	1,122	210,126
当期変動額					
剰余金の配当					△4,841
親会社株主に帰属する当期純利益					13,779
自己株式の取得					△5,217
自己株式の処分					68
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,323	2,028	17,352	267	17,620
当期変動額合計	15,323	2,028	17,352	267	21,409
当期末残高	54,076	6,730	60,806	1,390	231,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,610	16,891
減価償却費	4,615	4,644
減損損失	2,895	—
移転補償金	—	△371
引当金の増減額 (△は減少)	315	123
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,289	△1,352
受取利息及び受取配当金	△1,450	△1,743
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	280	—
支払利息	21	28
有価証券売却損益 (△は益)	—	△90
有価証券評価損益 (△は益)	28	△305
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△833
固定資産処分損	221	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,027	△16,981
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△974	△1,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,316	△542
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△108	734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291	2,059
契約負債の増減額 (△は減少)	△453	△186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	887	△273
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△130	△97
その他	59	△48
小計	9,521	△140
利息及び配当金の受取額	1,379	1,676
利息の支払額	△22	△29
移転補償金の受取額	—	371
法人税等の支払額	△4,357	△3,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,521	△1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△130
定期預金の払戻による収入	71	67
特定金銭信託の払戻による収入	91	58
有形固定資産の取得による支出	△4,507	△4,883
有形固定資産の売却による収入	519	3,379
無形固定資産の取得による支出	△523	△753
投資有価証券の取得による支出	△912	△1,989
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,998	21,995
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	2	3
長期前払費用の取得による支出	△3,535	△4
その他	△183	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,952	17,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170	170
短期借入金の返済による支出	△230	△200
リース債務の返済による支出	△170	△166
配当金の支払額	△3,801	△4,841
自己株式の取得による支出	△5,293	△5,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,325	△10,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,175	5,812
現金及び現金同等物の期首残高	45,887	48,158
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,158	53,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,369,200株を5,216百万円で取得しました。また、2025年6月27日付で自己株式1,369,200株の消却を実施しました。この消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,173百万円減少しています。

これらの結果等により、当連結会計年度末において、利益剰余金が136,253百万円、自己株式が15,513百万円となりました。

(追加情報)

(グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、「グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」の導入、及び本制度に基づき、キッセイグループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議しました。

1. 本制度の概要

本制度においては、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対し、譲渡制限付株式付与のための特別奨励金として金銭債権（以下「本金銭債権」といいます。）が支給され、対象従業員は本金銭債権を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本金銭債権を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 504,300株（注1）
(3) 処分価額	1株につき4,790円
(4) 処分価額の総額	2,415,597,000円（注2）
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当予定先	キッセイグループ従業員持株会 504,300株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しています。

（注1）上記（2）「処分する株式の種類及び株式数」に記載の株式数は最大値であり、実際に処分する株式数は、本制度に対する同意確認終了後の対象従業員の数等に応じて変動します。なお、各対象従業員に支給する本金銭債権の額は、各対象従業員の勤続年数等に応じて当社が定めるものとします。

（注2）上記（2）「処分する株式の種類及び株式数」に記載の株式数に、上記（3）「処分価額」に記載の価額を乗じた額を記載しています。上記（注1）のとおり、実際に処分する株式数は、本制度に対する同意確認終了後の対象従業員の数等に応じて変動するため、処分価額の総額もこれに伴って変動します。

3. 処分の目的及び理由

当社は、当社及び当社子会社の従業員に対し、本持株会を通じて当社が処分する譲渡制限付株式としての当社の普通株式の取得機会を提供することで、当社及び当社子会社の従業員の企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、また、本持株会へのさらなる入会を奨励し当社及び当社子会社の従業員の財産形成の一助とすることを目的として、2025年12月19日開催の当社取締役会において、本制度を導入することを決議しました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
国内医薬品	63,975	—	—	—	63,975
輸出・海外ライセンス	7,770	—	—	—	7,770
ヘルスケア食品	3,553	—	—	—	3,553
情報サービス事業	—	11,395	—	—	11,395
建設・施設メンテナンス事業	—	—	5,985	—	5,985
物品販売事業	—	—	—	1,068	1,068
顧客との契約から生じる収益	75,299	11,395	5,985	1,068	93,749
外部顧客への売上高	75,299	8,735	3,435	860	88,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,660	2,550	207	5,418
計	75,299	11,395	5,985	1,068	93,749
セグメント利益	4,684	636	460	99	5,881
セグメント資産	229,310	10,648	4,358	2,648	246,966
その他の項目					
減価償却費 (注)	4,129	610	23	33	4,796
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)	8,086	884	31	10	9,012

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
国内医薬品	67,764	—	—	—	67,764
輸出・海外ライセンス	6,691	—	—	—	6,691
ヘルスケア食品	3,494	—	—	—	3,494
情報サービス事業	—	17,225	—	—	17,225
建設・施設メンテナンス事業	—	—	7,381	—	7,381
物品販売事業	—	—	—	1,137	1,137
顧客との契約から生じる収益	77,950	17,225	7,381	1,137	103,694
外部顧客への売上高	77,950	14,237	4,331	886	97,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,987	3,049	251	6,288
計	77,950	17,225	7,381	1,137	103,694
セグメント利益又は損失(△)	△4,524	1,102	595	136	△2,690
セグメント資産	256,455	15,171	4,866	2,397	278,890
その他の項目					
減価償却費(注)	4,206	603	25	34	4,869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	6,161	910	31	18	7,121

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,749	103,694
セグメント間取引消去	△5,418	△6,288
連結財務諸表の売上高	88,330	97,406

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,881	△2,690
セグメント間取引消去	60	65
固定資産の調整額	△170	△326
その他の調整額	1	25
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	5,773	△2,927

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	246,966	278,890
セグメント間取引消去	△2,906	△3,804
連結財務諸表の資産合計	244,059	275,086

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,796	4,869	△180	△224	4,615	4,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,012	7,121	△118	△664	8,894	6,457

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	12,521	医薬品事業
(株)メディセオ	9,415	医薬品事業
(株)スズケン	9,316	医薬品事業
エス・エム・ディ(株)	8,989	医薬品事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医薬品事業」セグメントにおいて、フェリング・ファーマ株式会社とのミニリンメルト及びデスマプレシン製剤の国内での販売権の許諾に関する契約を終結することに伴う減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は2,768百万円です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	12,459	医薬品事業
エス・エム・ディ(株)	11,524	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,882.71円	5,552.11円
1株当たり当期純利益金額	274.21円	331.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,961	13,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,961	13,779
期中平均株式数(千株)	43,621	41,562

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、ライジェルフーマシューティカルズ社より技術導入した急性骨髄性白血病治療薬オルタシデニブ（一般名）について、台湾における開発権及び販売権を、オリエントユーロファーマ社（台湾）に許諾するサブライセンス契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1) 契約の相手会社の名称

Orient EuroPharma Co., Ltd.

(2) 契約の締結時期

2026年5月1日

(3) 契約の内容

オルタシデニブの台湾における開発権及び販売権の許諾

(4) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

契約の締結に伴い、同社より契約一時金、台湾での事業化の進捗に応じたマイルストーンを受領するほか、同社に製剤の供給を行います。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.14%）
(3) 株式の取得価額の総額	6,000,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年5月12日～2026年12月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 ① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付 ② 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

（注）自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付の実施時期、方法等については後日決定次第公表します。

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2.に基づき取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	上記2.に基づく取得完了後速やかに実施

(ご参考)

2026年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	41,451,945株
自己株式数	5,090,040株

4. その他

(1) 役員の異動 (2026年6月23日予定)

1) 代表者の異動

代表取締役社長 兼
最高執行責任者 (COO) 宮澤 敬治 (現 取締役研究本部長)

相談役 竹花 泰雄 (現 代表取締役社長 兼
最高執行責任者 (COO))

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

非常勤社外取締役 高野 良子 (現 福田耕治法律事務所弁護士)
高野良子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

取締役 駒村 孝幸 (現 執行役員財務管理部長)
財務管理部長

取締役 柳 伸子 (現 総務部長 兼
サステナビリティ推進室長)
総務部長 兼 サステナビリティ推進室長

② 退任予定取締役

現 取締役副社長 福島 敬二 (当社相談役に就任予定)
経営全般補佐 兼 メディカル部管掌

現 非常勤社外取締役 野村 稔

③ 昇任予定取締役

取締役副社長 高山 哲 (現 専務取締役 兼
最高人事責任者 (CHRO) 兼
人事部・総務部管掌)
経営全般補佐 兼 最高人事責任者 (CHRO)

専務取締役 北原 孝秀 (現 常務取締役 兼
最高財務責任者 (CFO) 兼
広報部管掌)
最高財務責任者 (CFO) 兼 広報部管掌

常務取締役 野明 浩史 (現 取締役医薬営業本部長)
医薬営業本部長

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	75,299	85.2	77,950	80.0	2,651	3.5
泌尿器科用薬剤	23,384	26.5	22,332	22.9	△1,052	△4.5
腎・透析科用薬剤	15,617	17.7	17,255	17.7	1,637	10.5
希少疾病用薬剤	11,283	12.8	15,377	15.8	4,094	36.3
代謝内分泌科用薬剤	4,576	5.2	3,648	3.7	△928	△20.3
産婦人科用薬剤	624	0.7	576	0.6	△47	△7.7
眼科用薬剤	275	0.3	191	0.2	△84	△30.6
その他の薬剤	3,347	3.8	3,158	3.2	△188	△5.6
その他(注)1	4,866	5.5	5,223	5.4	357	7.4
輸出・海外ライセンス(注)2	7,770	8.8	6,691	6.9	△1,078	△13.9
ヘルスケア食品	3,553	4.0	3,494	3.6	△59	△1.7
情報サービス事業	8,735	9.9	14,237	14.6	5,502	63.0
建設・施設メンテナンス事業	3,435	3.9	4,331	4.4	896	26.1
物品販売事業	860	1.0	886	0.9	25	2.9
合計	88,330	100.0	97,406	100.0	9,075	10.3
(うち輸出高)	(7,790)	(8.8)	(6,731)	(6.9)	(△1,058)	(△13.6)

(注)1. 国内販売提携先供給額、コ・プロモーションフィーの合計額

2. ライセンスアウトに係る契約金、マイルストーン収入、ランニングロイヤルティ及び医薬品輸出の合計額

3. セグメント間取引については、相殺消去しています。